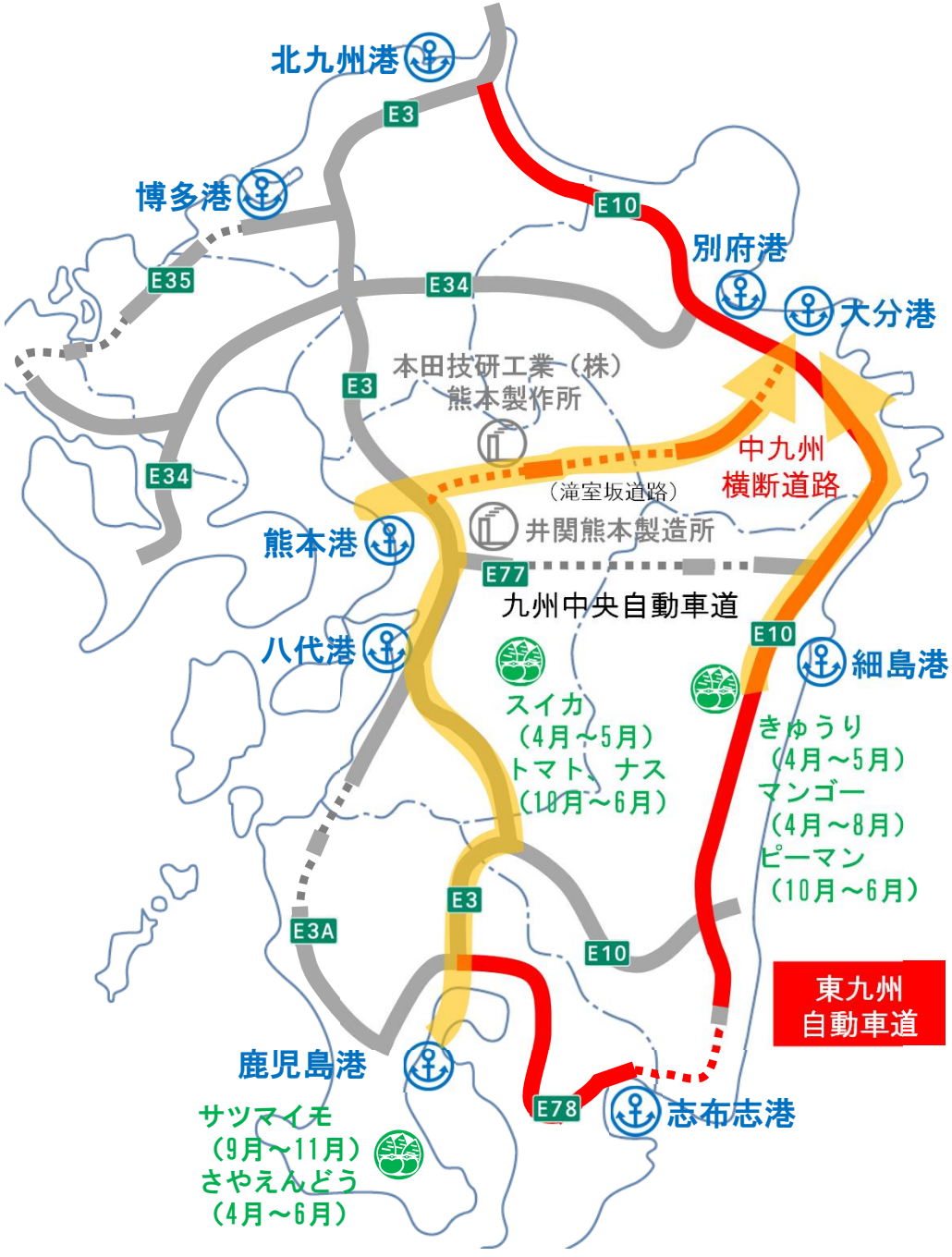
新RORO船ターミナルの整備について

資料5－3

大分県港湾課作成

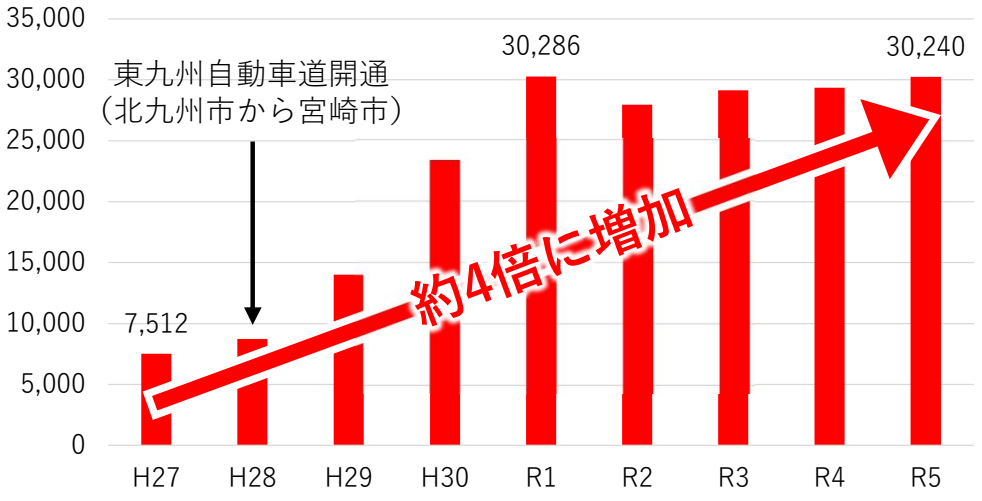
広域交通ネットワークとRORO船シャーシ台数の関係について

① 広域交通ネットワークの整備進展

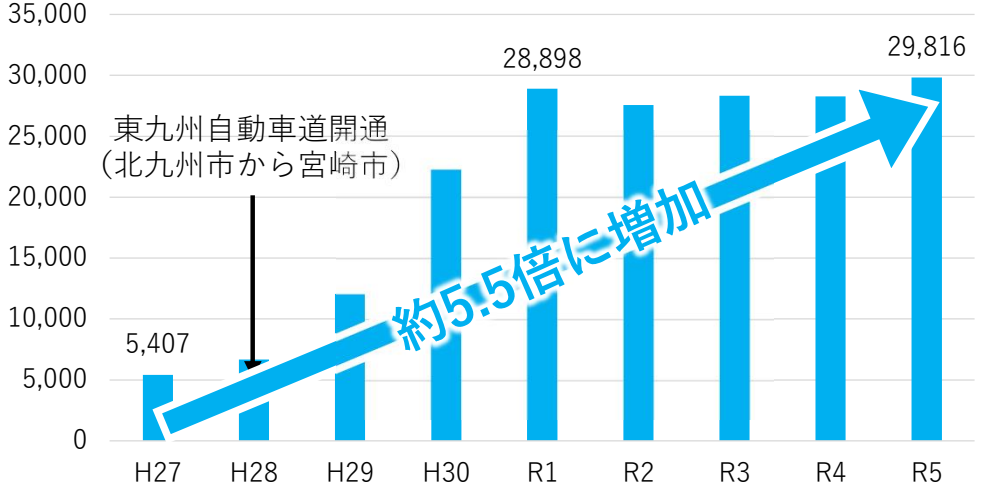


大分県港湾課作成

② 取扱RORO船シャーシ台数



大分発RORO船シャーシ台数の推移



大分着RORO船シャーシ台数の推移

広域交通ネットワーク整備の進展

→ 大分港大在・大在西地区のポテンシャル増

新RORO船ターミナル完成イメージ

大分県港湾課作成

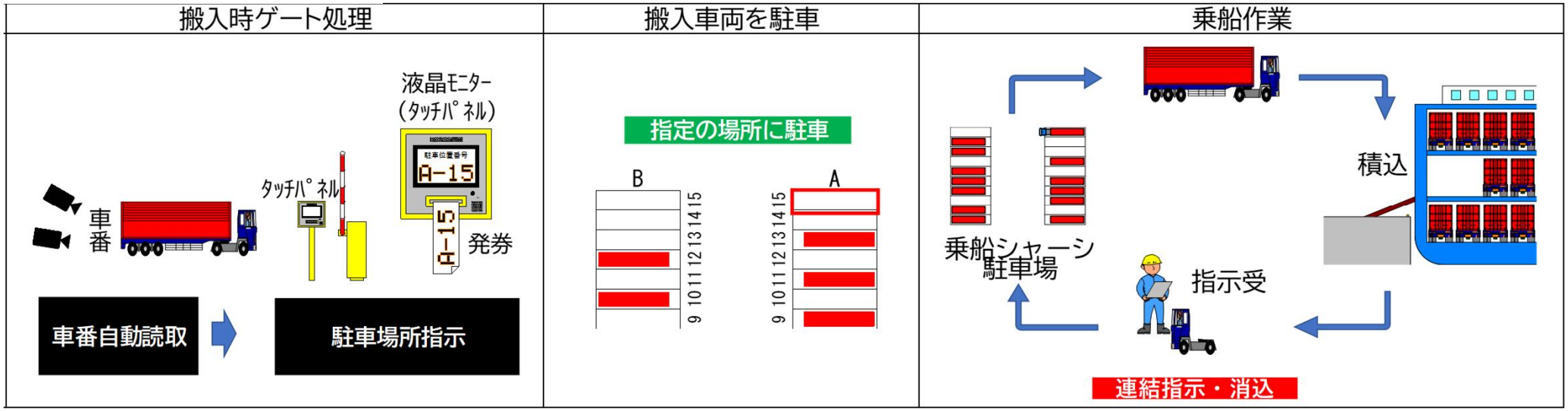
DX技術による効率的なシャーシ管理システムについて

大分県港湾課作成

○ 駐車場管理システム

シャーシ搬入出時の受付や駐車場所管理等これまで人で行ってきた作業について、
自動受付や駐車場所をシステムで管理することにより、船社や運送会社等の荷役作業の効率化を図る

駐車場管理システム(案)概要



ゲートにて駐車場所を指定し、乗船用の駐車場所をシステムで特定可能

RORO船定期航路

大分県港湾課作成

関東向け九州最多　２航路週7便が就航

船社名	航路	便数	運航ダイヤ		
				発時間	着時間
川崎近海汽船㈱	❶大分－清水	週３便 (火･木･土)	大分－清水	22時30分	翌日 18時30分
㈱商船三井さんふらわあ 日本通運㈱	❷大分－東京－博多	週３便 (日･火･金)	大分－東京	6時00分	翌日 5時50分
	❸大分－東京－苅田	週１便 (木)		6時00分	翌日 6時00分

(注) 航路②及び③は他港にも寄港します。

大分県RORO船利用促進助成事業

大分県港湾課作成

＜経緯＞

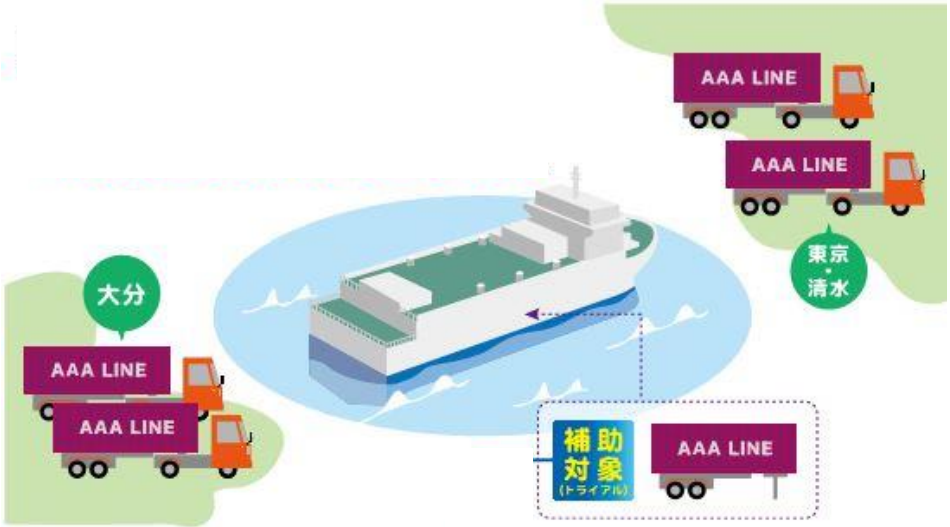
・九州の東の玄関口としての拠点化戦略（H29.3月策定）し、大分港大在地区を物流拠点化
・定期RORO船利用促進の助成をH29dから開始

＜助成対象者＞

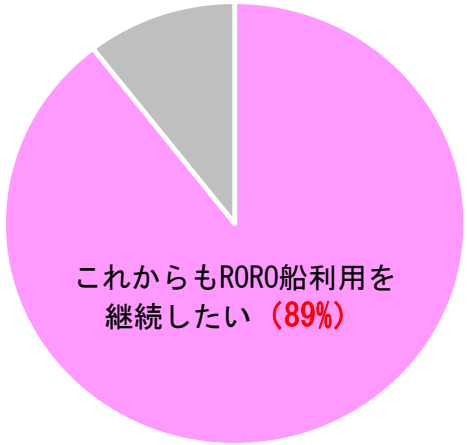
・大分県内の港を出港する定期RORO船を新たに利用してモーダルシフトに取り組む運送事業者
※R5dから対象者を「荷主」から「運送事業者」へ変更（利用者アンケートにより運送事業者が決定権を持つケースあり）

＜助成制度概要＞

対象となるもの	助成単価	助成上限
◎大分港大在地区を発する定期RORO船航路（清水港航路、東京港航路）を新たに利用 （１）陸送からの転換 （２）県外港からの転換 （３）反復継続を予定 ※県内他港からの切り替え及び他の助成と重複する場合を除く	シャーシ１台あたり実運航経費（船賃）又は 定額70，000円のいずれか低い額	1事業者840千円（12台）まで



補助金を利用後の継続利用希望率（R5d利用者）



一度利用してもらうことが重要

2024年問題を踏まえた大分県における物流の課題等

大分県企画振興部　交通政策局
地域交通・物流対策室

1. 貨物自動車運送事業者の現状

□ **物流**は**生活や経済を支える社会インフラ**であるが、**担い手不足**や適正な**価格転嫁が進まない**などの**課題**が存在
□ 物流産業を魅力ある職場とすることを目的として**「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」が2024年4月から適用**され、**ドライバーに時間外労働の上限規制（年960時間）が適用**される。
　➡ 何も**対策を講じなければ、輸送力が不足**※し、物流の停滞が懸念される**「2024年問題」**に直面

※輸送力の不足（政府推計）　2024年　▲14%
　　2030年　▲34%

【県内の運送事業者の声】
□ 国や自治体の発信のおかげで物流に対する理解度が上がり、**適正な価格転嫁の機運が高まっている**
□ 時間外労働の上限規制については、早期の配送が求められる水産物などでの影響が大きいと見込み、事前にある程度の対策を考えていたこともあり、**現在のところ大きな影響は受けていない**

2. 地域の生産者（小規模荷主事業者）の現状

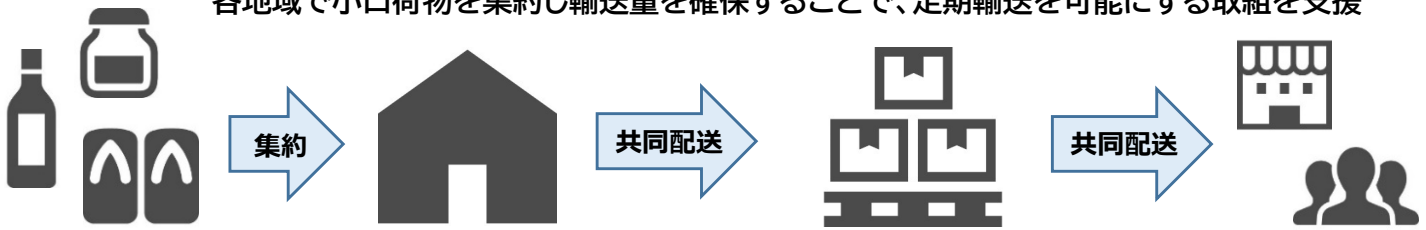
□ 農産品や工芸品の加工を行う小規模生産者は、山間部や臨海部等の不便な場所に事業所を構えることが多い
□ 地場消費だけでなく、県公式オンラインショップ等のECサイトを通した**県外からの注文も多くなっている**
□ 山間部や臨海部は道幅も狭く、**輸送時間、輸送コスト大**

【県内の小規模生産者の声】
□ 扱う商品が小口、少量のため、1個あたりの送料がだんだんと高額になり、**商品価格の設定に苦慮している**
□ **事業所まで集荷に来てくれる運送事業者がほぼない。また来てくれても集荷コストが高い**ため、県外への出荷や個別配送を諦めなければならない状況になってきている
□ 出荷事務を行う**人材も不足**、また**高齢化**しており、**将来的な不安**がある
□ 物流に対するノウハウがなく、どこになにをお願いしたらよいかわからない

山間部や臨海部の小口配送を「地域拠点」に集約し、「共同配送」に取り組むことにより定期的な物流を維持することが必要

3. 今後の検討方針

各地域で小口荷物を集約し輸送量を確保することで、定期輸送を可能にする取組を支援



小規模荷主事業者（日田市山間部）
地域物流拠点（日田市中心部）
在庫保管・出荷梱包（大分市中心部）
小売店 消費者

【次年度に向けた検討内容】

①地域物流拠点の基盤整備支援
②地域拠点を活用した共同配送の広報
③市町村と連携し、地域物流拠点を利用する事業者への補助制度の構築　等